

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	2,242,799	2,666,154	実質収支比率	9.9	11.4			
市町村名	赤井川村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,046,749	2,478,395	経常収支比率	87.1	92.2			
						首都	×	歳入歳出差引	196,050	187,759	(※1)	(91.9)	(97.3)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	52,612	28,131	標準財政規模	1,450,115	1,397,092			
						中部	×	実質収支	143,438	159,628	財政力指数	0.21	0.20			
人口	27年国調(人)	1,121	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-16,190	13,822	公債費負担比率	10.0	10.2			
	22年国調(人)	1,262				山振	○	積立金	71,729	159	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-11.2				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	1,150	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	1,109		232	269	指数表選定	○	実質単年度収支	55,539	13,981	実質公債費比率	4.2	4.1			
	27.01.01(人)	1,139	第2次	33.2	35.7			基準財政収入額	270,946	274,181	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	1,112		95	64			基準財政需要額	1,304,789	1,248,193						
	増減率(%)	1.0	第3次	13.6	8.5			標準税収入額等	341,539	348,418						
	うち日本人(%)	-0.3	372	421				経常経費充当一般財源等	1,261,594	1,286,854						
面積(km ²)	280.09		53.2	55.8			歳入一般財源等	1,838,427	1,793,928							
人口密度(人/km ²)	4															
世帯数(世帯)	534															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,263,466	2,202,888					
	市区町村長	1	6,800	一般職員		36	104,436	2,901	うちの公的資金	2,125,236	2,080,232					
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	208,132	868					
	教育長	1	5,380	うち技能労務職員		1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,700	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	17,642	17,637					
	議会副議長	1	1,990	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	495,601	423,872					
	議会議員	6	1,680	合計		36	104,436	2,901	積立金現在高	163,183	163,172					
					ラスパイレシ指数			98.7		減債基金	163,183	163,172				
										その他特定目的基金	858,560	847,418				
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	組合名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計		(7) 北後志衛生施設組合										
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 後志広域連合										
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 北しりべし廃棄物処理広域連合										
						(10) 北後志消防組合										
						(11) 後志教育研修センター										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	263,041	11.7	263,041	19.2	普通税	254,229	96.6	1,114
地方譲与税	40,525	1.8	40,525	3.0	法定普通税	254,229	96.6	1,114
利子割交付金	161	0.0	161	0.0	市町村民税	46,673	17.7	1,114
配当割交付金	324	0.0	324	0.0	個人均等割	1,624	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	271	0.0	271	0.0	所得割	34,364	13.1	-
地方消費税交付金	28,175	1.3	28,175	2.1	法人均等割	3,864	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,821	2.6	1,114
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	198,923	75.6	-
自動車取得税交付金	6,132	0.3	6,132	0.4	うち純固定資産税	195,906	74.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,721	1.0	-
地方特例交付金	76	0.0	76	0.0	市町村たばこ税	5,912	2.2	-
地方交付税	1,144,644	51.0	1,033,843	75.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,033,843	46.1	1,033,843	75.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	110,799	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	8,812	3.4	-
(一般財源計)	1,483,349	66.1	1,372,548	100.0	法定目的税	8,812	3.4	-
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0	入湯税	8,812	3.4	-
分担金・負担金	6,389	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	28,007	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	3,427	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	195,577	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	57,031	2.5	-	-	合計	263,041	100.0	1,114
財産収入	20,182	0.9	-	-				
寄附金	290	0.0	-	-				
繰入金	3,027	0.1	-	-				
繰越金	187,759	8.4	-	-				
諸収入	29,024	1.3	3	0.0				
地方債	228,233	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	74,733	3.3	-	-				
歳入合計	2,242,799	100.0	1,373,055	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	91.3	84.9	94.4	89.8
(%)	年	97.6	89.7	97.3	90.4
		89.1	82.7	93.5	89.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	181,818	実質収支	6,007
下水道	48,223	再差引収支	6,007
簡易水道	31,199	加入世帯数(世帯)	195
介護サービス	23,120	被保険者数(人)	322
上水道	-	被保険者	80
国民健康保険	23,367	1人当り	保険税(料)収入額
その他	55,909		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,713	2.3	-	46,713	
総務費	379,328	18.5	5,413	338,554	
民生費	276,827	13.5	-	210,107	
衛生費	166,713	8.1	3,209	160,663	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	151,733	7.4	8,715	94,594	
商工費	127,819	6.2	7,360	89,213	
土木費	406,409	19.9	225,521	227,643	
消防費	145,682	7.1	238	141,272	
教育費	155,458	7.6	13,634	149,282	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	190,067	9.3	-	184,336	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,046,749	100.0	264,090	1,642,377	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	617,824	30.2	556,480	553,055	38.2
人件費	363,331	17.8	342,385	340,475	23.5
うち職員給	192,170	9.4	174,601	-	-
扶助費	64,426	3.1	29,759	28,244	2.0
公債費	190,067	9.3	184,336	184,336	12.7
元利償還金	190,067	9.3	184,336	184,336	12.7
内 うち元金	167,655	8.2	163,548	163,548	11.3
訳 うち利子	22,412	1.1	20,788	20,788	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,164,835	56.9	985,353	708,539	48.9
物件費	432,255	21.1	333,062	290,918	20.1
維持補修費	125,831	6.1	115,380	115,380	8.0
補助費等	339,011	16.6	290,827	217,942	15.1
うち一部事務組合負担金	159,171	7.8	159,171	159,171	11.0
繰入金	181,818	8.9	172,478	84,299	5.8
積立金	85,909	4.2	73,606	-	-
投資・出資金・貸付金	11	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	264,090	12.9	100,544	-	-
うち人件費	27,745	1.4	27,745	-	-
普通建設事業費	264,090	12.9	100,544	-	-
うち補助	74,484	3.6	23	-	-
うち単独	189,606	9.3	100,521	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,046,749	100.0	1,642,377	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,243	2,047	196	143		2,263	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

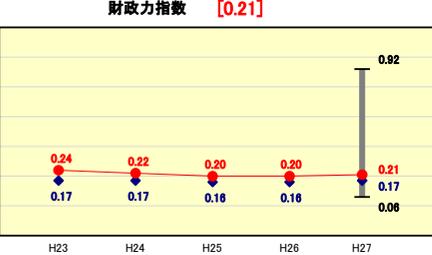
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,150人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,109人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	280.09	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	2,242,799	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,046,749	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	143,438	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,450,115	千円			
地方債現在高	2,263,466	千円			



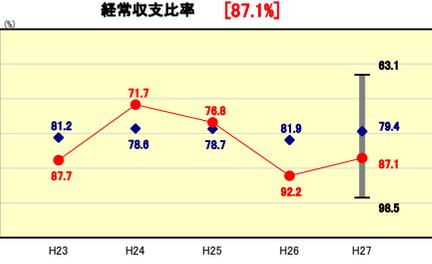
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



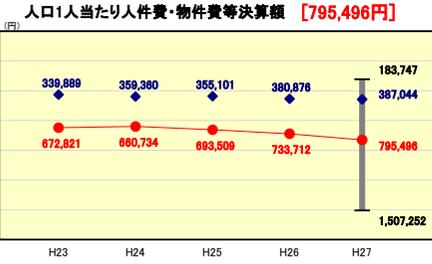
財政力指数の分析欄
 大型リゾート施設の固定資産税等が大きな比率を占めているが、税収は近年低下傾向にあるため、行政改革に沿った人件費の抑制、行政の効率化、使用料・手数料の見直しを実施するとともに、滞納額の圧縮と税収の収納率向上に努め、投資的経費は必要事業の峻別を今後より一層徹底し、財政健全化に引き続き取り組む。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
 昨年度より減少しているが、近年より増加傾向である。主な原因としては、交付税の減額であるが、交付税に頼らずに自主財源を確保し経常経費の抑制に努める。今後においても職員数の採用は退職者の補充を原則とし、また公共施設等の耐久維持、物件費の節減等により、類似団体平均を目指す。

人件費・物件費等の状況



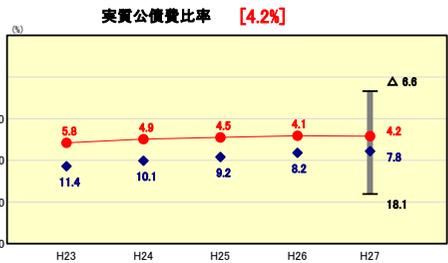
人件費・物件費の人口一人当たりの金額が類似団体を上回っているが、施設等の管理業務の大部分を民間に委託していることが大きな要因。数値の改善にむけ、これまで退職者の不補充等の定員管理を実施してきたが、今後においても公共施設の維持管理費等の見直しや、一部施設においても指定管理制度を継続し、より一層の歳出削減と行政の効率化に取り組む。

将来負担の状況



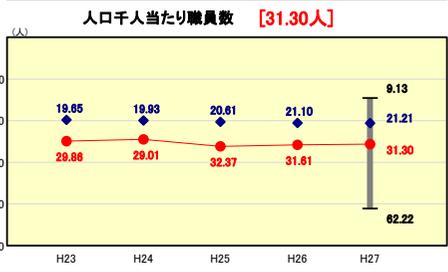
将来負担比率の分析欄
 公債費残高は平成17年度がピークに、以降減少傾向であるがここ数年間は増加傾向であるため、税の収納率向上を図るとともに、地方債の発行に頼ることのない財政運営に努める。

公債費負担の状況



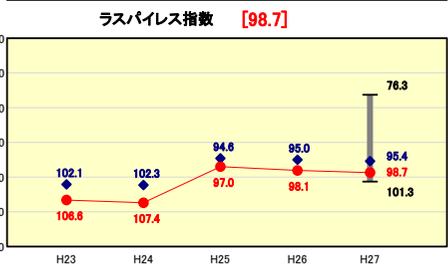
実質公債費比率の分析欄
 公債費残高は平成17年度がピークに、以降減少傾向であるがここ数年間は増加傾向であるため、税の収納率向上を図るとともに、地方債の発行に頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数を類似団体と比較すると、職員数は多い状況にあるが、今後の職員採用は、退職者の補充を原則とした行政運営を継続し、住民サービスを低下させることなく、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成25年度から給与は正措置を実施し、国を下回ったものの類似団体3.3%上回っている状況である。今後も中長期的な視点に立って、従前同様に職務職責に応じた給料体系、各種手当の見直しを行い、「集中改革プラン」に掲げたラスパイルズ指数100を超えることが無いよう、また住民の理解が得られるよう給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

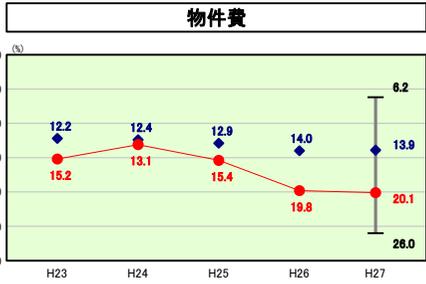
北海道赤井川村

経常収支比率の分析

人口	1,150	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,109	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	280.09	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	2,242,799	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,046,749	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	143,438	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,450,115	千円			



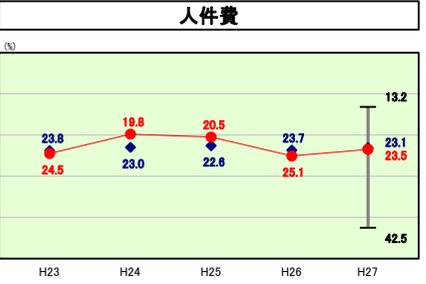
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 141/147 全国平均 14.3 北海道平均 12.9

物件費の分析欄

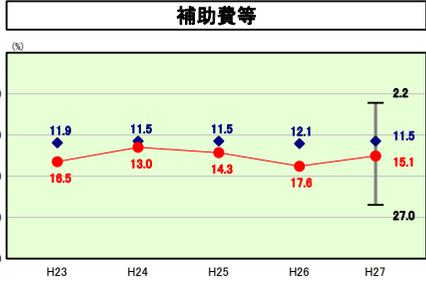
物件費にかかる経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは職員数が少なく(人口千人当たりの職員数は上回っているが)、施設等の管理業務大部分を民間に委託しているのが要因となっている。
 今後は指定管理制度導入拡大の検討も行き、一層の経費節減に努め、コストの低減を図っていく。



類似団体内順位 72/147 全国平均 23.3 北海道平均 21.0

人件費の分析欄

人件費にかかるものは、従前より、類似団体平均と比べほぼ同水準あるいは水準以下で推移していたが、H26・27人事院勧告により職員給与が増加している。
 職員採用は退職者の補充を基本としていることから、年齢構成が均衡でなく、職員数が少ないことから人件費は、自然増加の傾向にある。
 今後においては、施設運営を直営で行っているものについても



類似団体内順位 122/147 全国平均 10.0 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

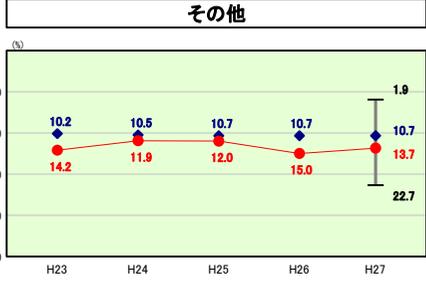
補助費は類似団体平均を3.6%(前年度5.5%)上回っている。一部事務組合等へ負担金は減少したが、村内各種団体等への補助金が増加している。
 各種団体活動や各振興事業等の見直し、効率化を図りながら負担経費の抑制に可能な限り取り組み、改善に努める。



類似団体内順位 55/147 全国平均 11.8 北海道平均 10.5

扶助費の分析欄

扶助費は類似団体を0.7%下回っており、比率はほぼ一定して推移している。
 今後も、財政を圧迫するような過大な施策(独自施策)は慎重に検討し、かつ住民サービスの低下を招かないよう努める。



類似団体内順位 114/147 全国平均 13.2 北海道平均 13.5

その他の分析欄

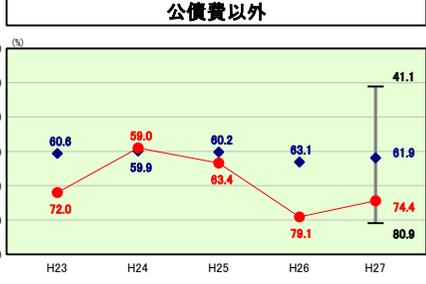
その他の経費は類似団体平均を3.0%(前年度4.3%)上回っている繰出金が要因となって前年度よりも支出額が増加している。
 今後は事業全般の見直しに努め、繰出金の抑制や計画的な施設の維持補修などの経費の抑制に努める。



類似団体内順位 25/147 全国平均 17.4 北海道平均 18.3

公債費の分析欄

公債費の償還が平成17年度をピークに過ぎたことから、村債残高は年々減少しているが、ここ数年は増加傾向である。
 新規借入にあたっては、行政改革大綱に基づき必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行い交付税措置等有利な起債を優先的に利用する。



類似団体内順位 138/147 全国平均 72.6 北海道平均 69.8

公債費以外の分析欄

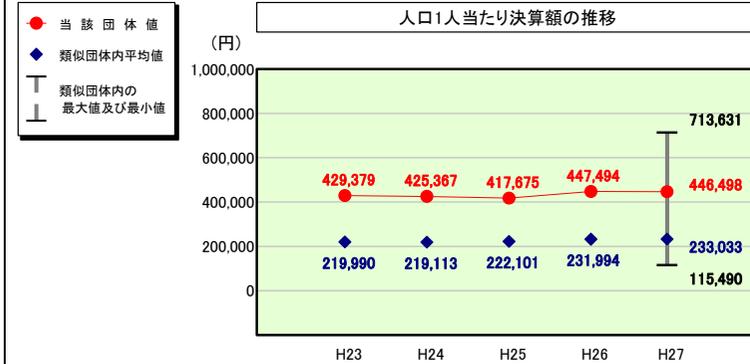
公債費・扶助費以外経費は、ここ数年類似団体平均を上回っているが、公債費比率は年々改善されており、今後も引き続き、効率的な財政運営に努め他の項目も改善を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道赤井川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	363,331	315,940	187,155	68.8
賃金(物件費)	16,046	13,953	20,525	▲32.0
一部事務組合負担金(補助費等)	105,665	91,883	27,959	228.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,028	30,459	9,160	232.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,745	24,126	4,580	426.8
▲退職金	▲34,342	▲29,863	▲19,254	55.1
合計	513,473	446,498	233,033	91.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.30	21.21	10.09
ラスパイレース指数	98.7	95.4	3.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

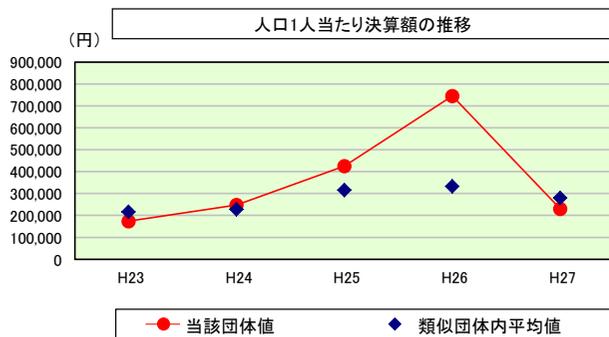


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	190,067	165,276	137,219	20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,959	26,051	30,414	▲14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	20,371	17,714	5,195	241.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,257	-
一時借入金利子(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲5,731	▲4,983	▲7,960	▲37.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲177,696	▲154,518	▲124,831	23.8
合計	56,970	49,539	42,339	17.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

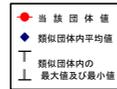
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	203,420	173,567	▲15.7	216,155	▲35.3	19.6
うち単独分	180,656	154,143	▲6.6	108,827	▲19.6	13.0
H24	290,230	247,637	▲42.7	228,305	▲5.6	37.1
うち単独分	202,949	173,165	▲12.3	86,611	▲20.4	32.7
H25	485,560	424,812	▲71.5	316,331	▲38.6	32.9
うち単独分	442,456	387,101	▲123.5	106,387	▲22.8	100.7
H26	848,431	744,891	▲75.3	333,013	▲5.3	70.0
うち単独分	420,628	369,296	▲4.6	126,732	▲19.1	▲23.7
H27	264,090	229,643	▲69.2	280,458	▲15.8	▲53.4
うち単独分	189,606	164,875	▲55.4	127,286	▲0.4	▲55.8
過去5年間平均	418,346	364,110	▲20.9	274,852	▲0.3	21.2
うち単独分	287,259	249,716	▲13.8	111,169	▲0.5	13.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

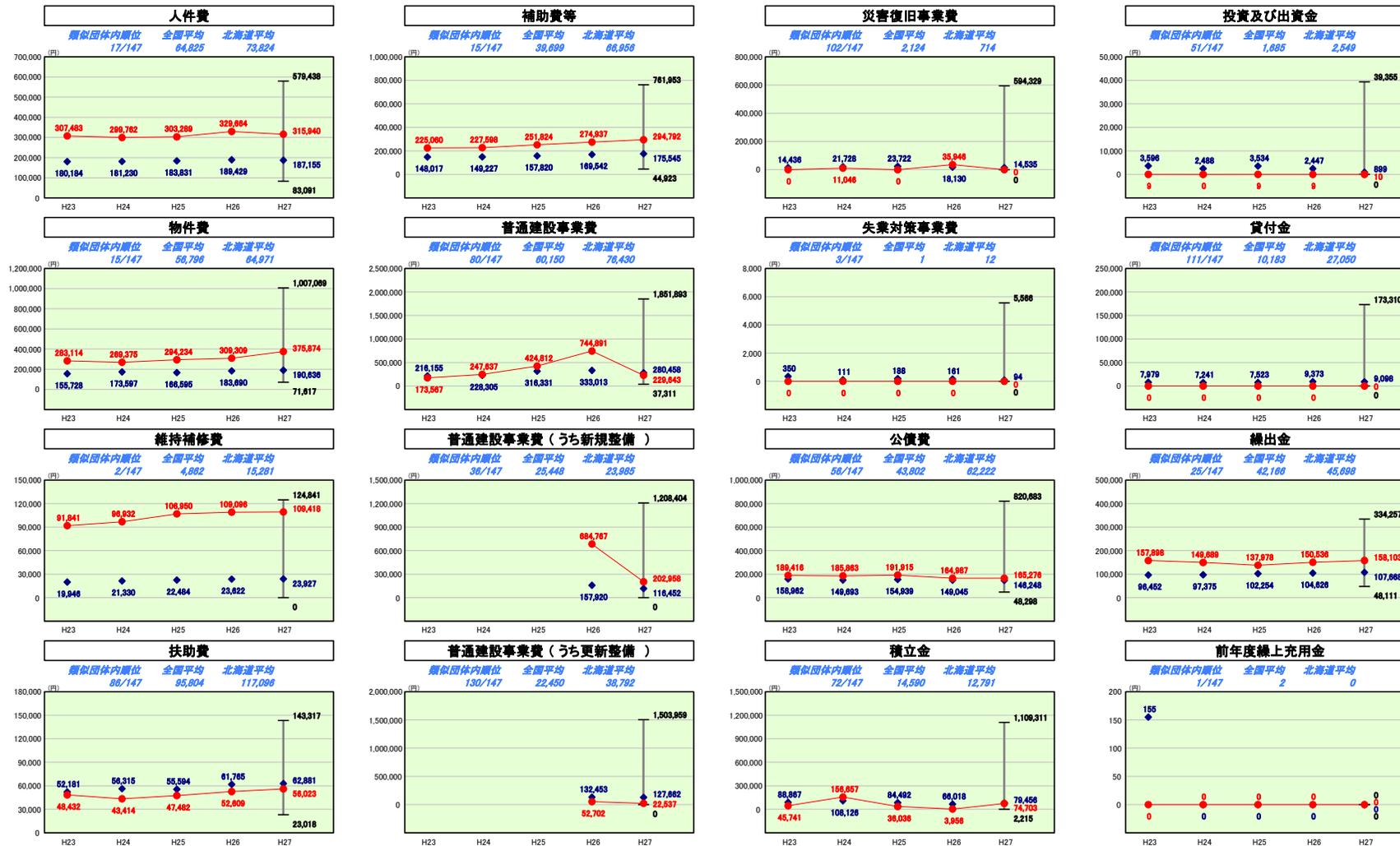
平成27年度

北海道赤井川村

人口	1,150	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,109	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	290.09	km ²	実質公債費比率	4.2	%	
歳入総額	2,242,799	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	2,046,748	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実質収支	143,438	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	1,450,115	千円				
地方債現在高	2,283,466	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 類似団体に比べて大きく上回っているのは、人件費・補助費等・物件費・維持補修費である。人件費は人口1000人当たりの職員数を類似団体平均と比較すると職員数は多い状況にあるが、今後の職員採用は、退職者の補充を原則とした行政運営を継続し、住民サービスを低下させることなく、より適正な定員管理に努める。物件費に関しては、施設等の管理業務の大部分を民間に委託していることが大きな要因である。今後においても公共施設の維持管理費等の見直しや、一部施設において指定管理者制度を継続し、より一層の歳出削減と行政の効率化に取り組む。維持補修費が類似団体平均と比べて多い現状なのは、公営住宅や公共施設など平成元年以前に建てたものが多く、老朽化して修繕を行っているため維持補修費が類似団体と比べ多い状況である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

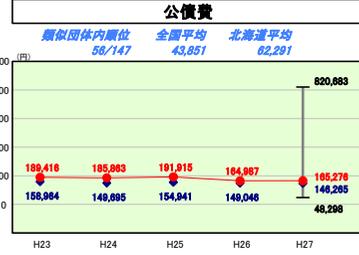
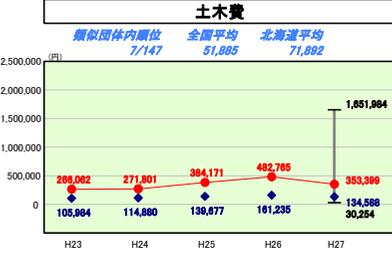
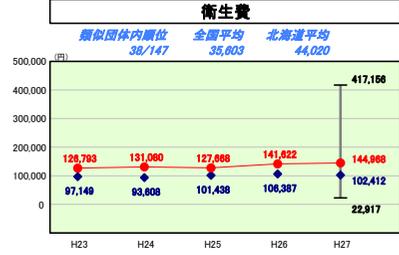
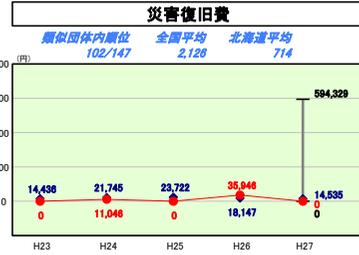
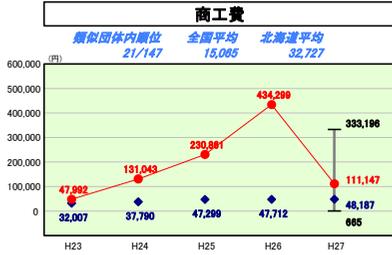
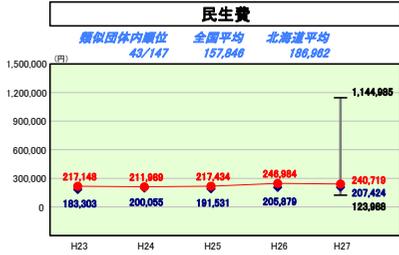
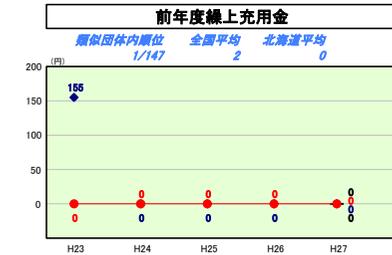
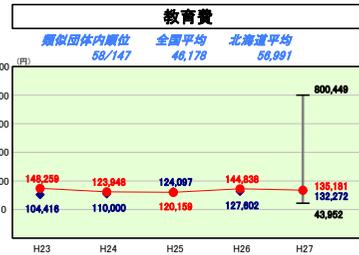
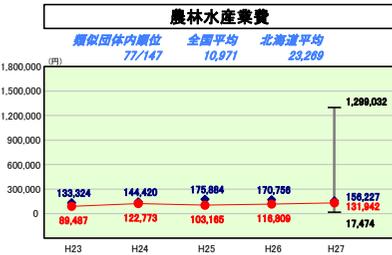
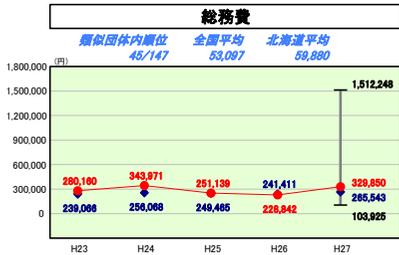
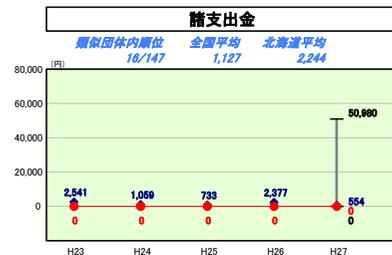
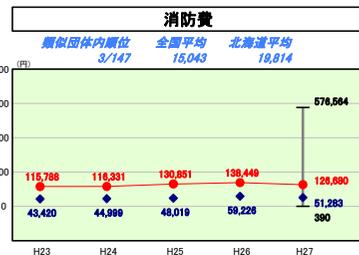
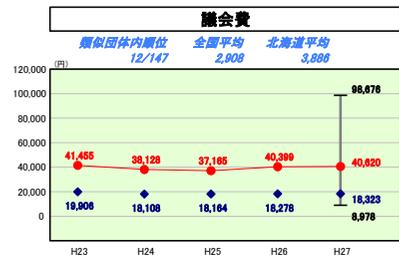
平成27年度

北海道赤井川村

人口	1,150	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	1,109	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%	
面積	290.09	km ²	実収公債費比率	4.2	%	
歳入総額	2,242,799	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	2,046,748	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実収取支	143,438	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	1,450,115	千円				
地方債現在高	2,283,466	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

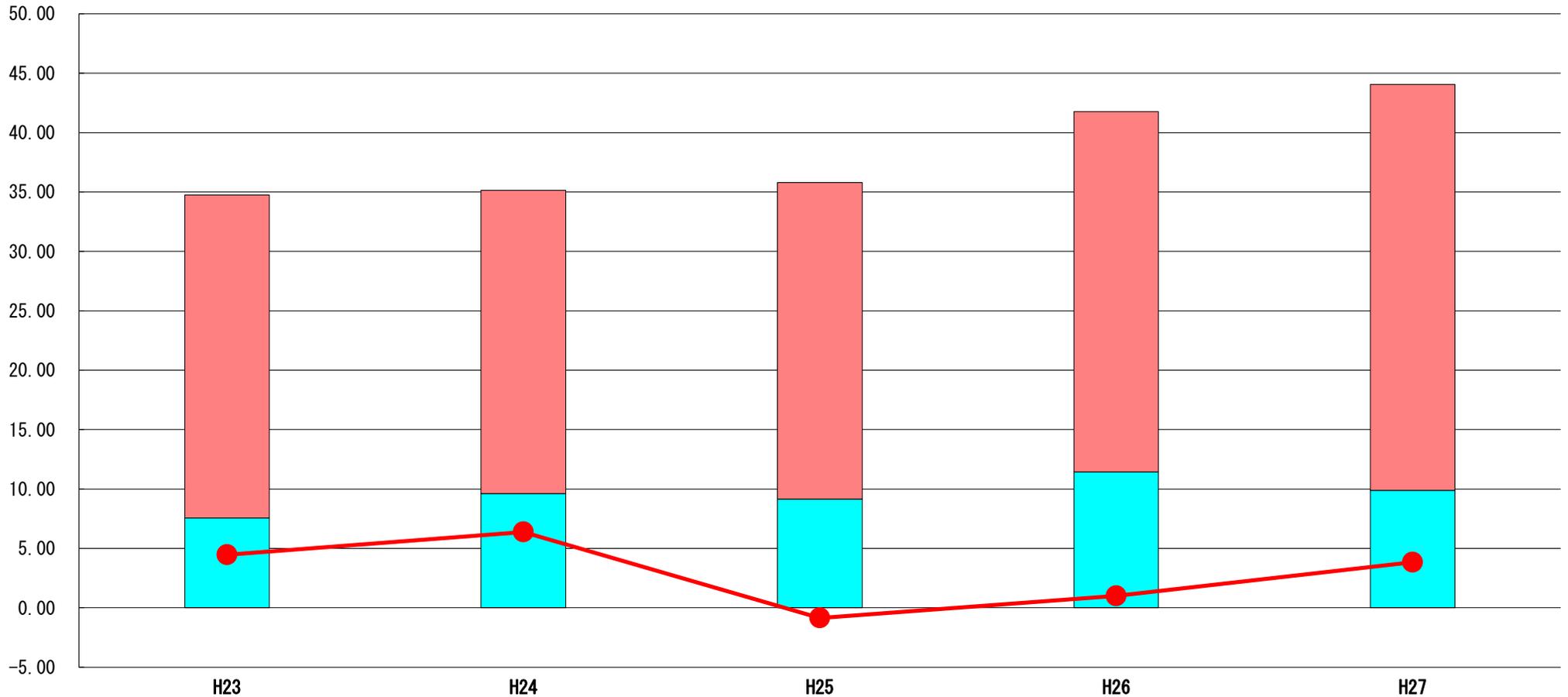
類似団体平均と比べが多い状況にあるのが、商工費・土木費等である。H26年度に道の駅や公営住宅の建設を行ったため、類似団体と比較すると多い状況である。
 H27年度に関して道駅の指定管理業務や公営住宅の建設などにより商工費・土木費が類似団体平均と比べ多い状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

北海道赤井川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		27.19	25.52	26.63	30.34	34.18
 実質収支額		7.56	9.62	9.16	11.43	9.89
 実質単年度収支		4.47	6.38	▲ 0.86	1.00	3.83

分析欄

財政調整基金は、平成27年度は新規積立を行い前年度より72百万円多い496百万円となっており、非常時の財源不足に対応できるよう備える。

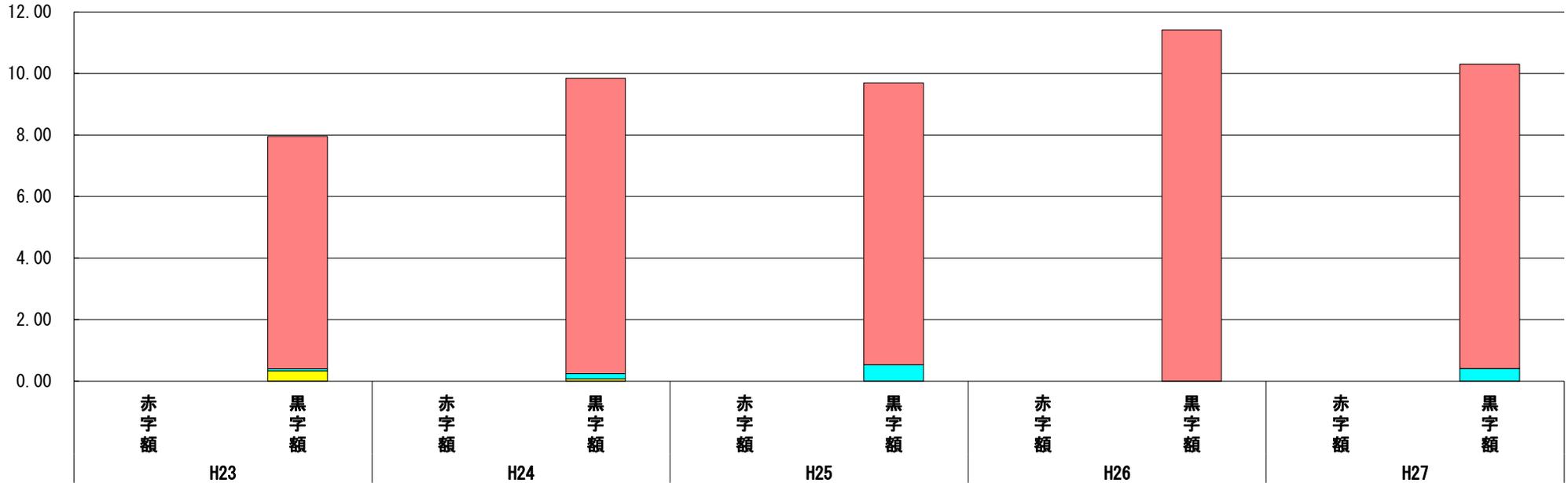
実質収支比率等は、行財政運営全般から事業等の必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行いながら計画的に施策を実行し、歳出の大幅な増加は極力避けるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

北海道赤井川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		7.56	9.61	9.16	11.42	9.89
国民健康保険特別会計		0.07	0.17	0.53	0.00	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計		0.33	0.07	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

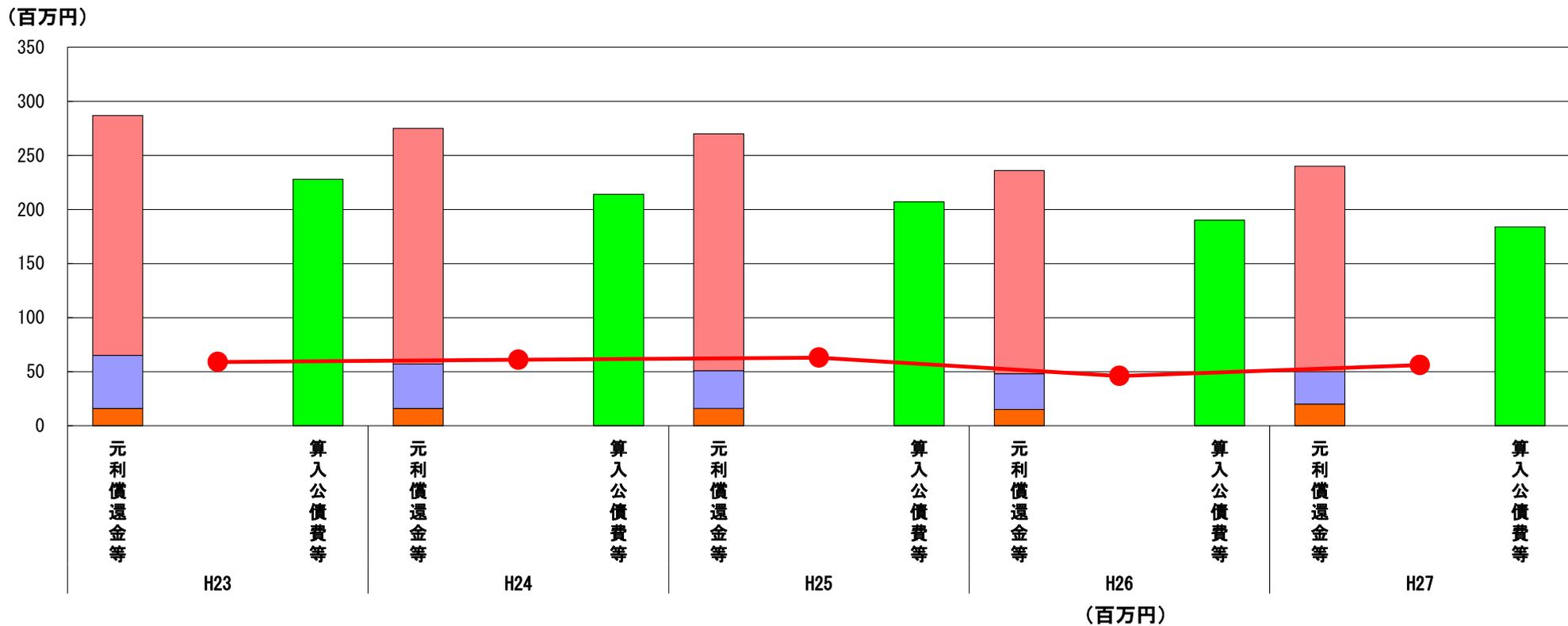
一般会計・特別会計ともに赤字となっていないものの、特別会計は利用料金等の他、一般会計から繰入金により調整されており、今後も一般会計を圧迫しないよう効率のかつ安定的な運営に努める。
また、一般会計においても、事業等の必要性・緊急性及び財源の見通しなど総合的な検討を行いながら計画的に施策を実行し、歳出の大幅な増加は極力避けるよう努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道赤井川村



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		222	218	219	188	190
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		49	41	35	33	30
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	16	15	20
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		228	214	207	190	184
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		59	61	63	46	56

分析欄

公共事業等の見直し等により、地方債の発行を抑制し、元利償還金・算入公債費等は年々減少・安定傾向にある。

今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、過度な負担となる事業や非効果的な施策とならないよう、効率的かつ安定的な事業の執行、かつ地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

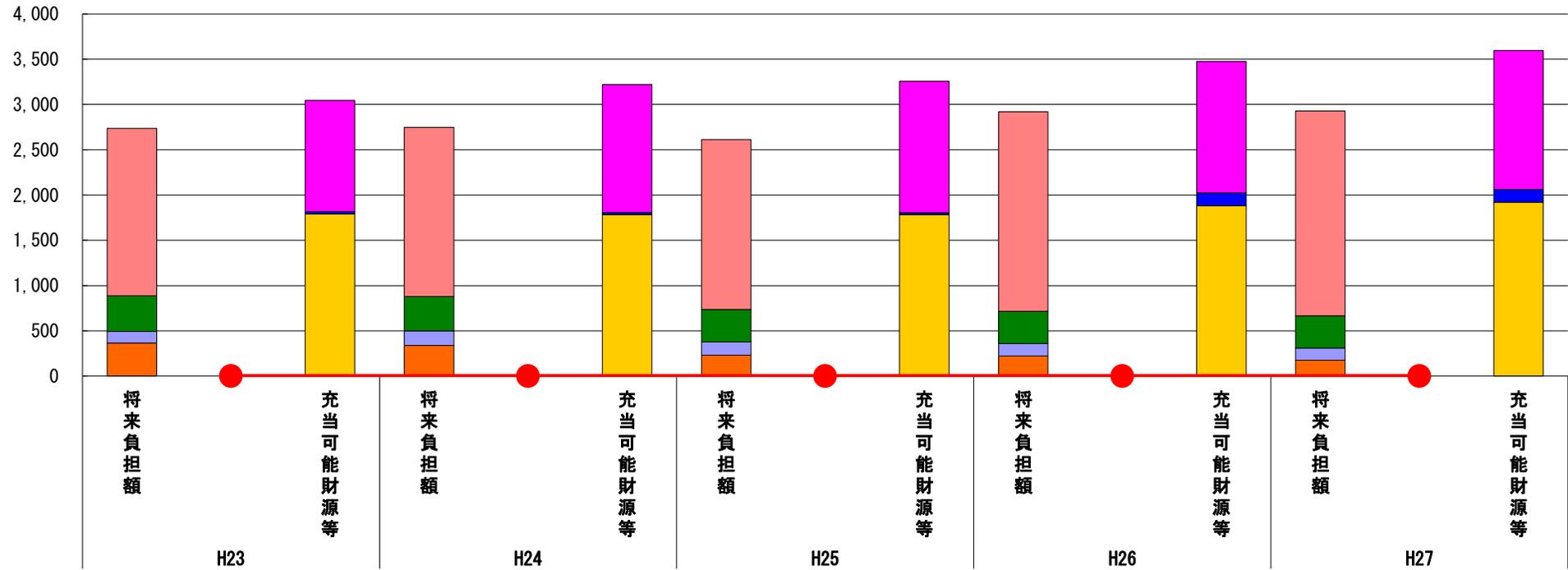
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道赤井川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,847	1,868	1,878	2,203	2,263
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		392	379	357	358	356
	組合等負担等見込額		130	160	148	136	133
	退職手当負担見込額		365	340	230	223	177
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,230	1,413	1,450	1,452	1,535
	充当可能特定歳入		27	23	19	142	138
	基準財政需要額算入見込額		1,789	1,784	1,785	1,881	1,922
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 311	▲ 472	▲ 641	▲ 555	▲ 667

分析欄

地方債の発行を抑制し、元利償還金もH17年度をピークに減少傾向にあるが、H27年度は道の駅指定管理業務・道路改良工事などにより地方債の発行をしたため増加している。現在は将来負担額に対して、充当可能財源が上回っている状態にある。

今後は地方債の発行を必要とする事業等は、必要性・緊急性及び財源の見通しなど総合的な検討を行うとともに、有利な起債を優先的に利用するなど、負担軽減に努め、状況に応じて充当可能基金の新規積立等を行うなど将来負担に備える。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

北海道赤井川村

人口	1,150	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,109	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	280.09	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	2,242,799	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,046,749	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	143,438	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,450,115	千円			
地方債現在高	2,263,466	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>北海道平均 56.6</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>北海道平均 18.2</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>当村が策定した自律構想のもと、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、今後とも交付税措置の見込まれる地方債を優先的に活用し、早期に正措置対象となる実質公債費比率18%を</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>5.8</td> <td>4.9</td> <td>4.5</td> <td>4.1</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.4</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.2</td> <td>7.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	5.8	4.9	4.5	4.1	4.2	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	11.4	10.1	9.2	8.2	7.8
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	5.8	4.9	4.5	4.1	4.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																												
	実質公債費比率	11.4	10.1	9.2	8.2	7.8																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

北海道赤井川村

人	1,150	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	1,109	人(H28.1.1現在)	運 転 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面 積	280.09	km ²	実 質 公 費 費 比 率	4.2	%	
歳 入 総 額	2,242,799	千円	得 失 負 担 比 率	-	%	
歳 出 総 額	2,046,749	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実 質 収 支	145,438	千円	(年 度 毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	1,450,115	千円				
地方債残高	2,263,466	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

北海道赤井川村

人	1,150	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,109	人(H28.1.1現在)	運 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	280.09	km ²	実 質 公 費 費 比 率	4.2	%
歳 入 総 額	2,242,799	千円	得 失 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	2,046,749	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実 質 収 支	145,438	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,450,115	千円			
地方債残高	2,263,466	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄